



環境・社会報告書 2013  
Environmental and Social Report

お問い合わせ先  
エア・ウォーター株式会社  
コンプライアンスセンター  
環境推進部  
TEL: 06-6252-1798 FAX: 06-6252-1799

本書はエア・ウォーター株式会社のホームページに掲載しています。  
PDFファイルになっていますので、Adobe Acrobat Readerにてご覧いただけます。  
URL <http://www.awi.co.jp/>



A - (2) -060002



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC認証紙」を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

私たちエア・ウォーターの事業の原点は、社名に冠した空気と水です。かけがえない地球の資源を活かして事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献していくことを目指しています。

私たちは今、グループの総合力を高めながら、より深く、よりきめ細やかに、地域社会とそこに暮らす人々に果たすべき役割を見だし、新しい事業を大きく育てようとしています。それは医療事業であり、福祉介護事業、農業・食品事業、水事業など、「人」にかかわる事業の展開です。一つひとつの事業は、その規模にかかわらず、だれにも真似ることのできない、私たち独自の技術力とアイデアで創造し、それを「誇り」として新たなビジネスに挑戦していきます。そして、変わらないことは、変化する環境に適応し、私たちの製品とサービスを、お客様に安全かつ安定的にお届けし、企業としての責任を果たしていくことです。これらの成長と進化の意志を表明するために、経営理念には、新たな言葉、「誇り」と「人」を加えました。

本報告書では、私たちエア・ウォーターグループが総合力を発揮し、他には追従できない独自の価値を社会に提供する事業活動をご紹介します、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをより一層深めていきたいと願っています。

経営理念



## 創業者精神と誇りを持って、 空気、水、地球、そして人にかかわる 事業の創造と発展に、英知を結集する

### 目次

- 2 経営者コミットメント
- 4 事業案内

### 特集

- 6 特集1  
エア・ウォーターの事業が社会にもたらす価値とは？  
新たなフェーズへ向かうVSU戦略と  
ダイオーVSUAセンターの役割
- 10 特集2  
震災の教訓を生かした技術開発  
動く発電所「移動電源車」のミッション

### 経営報告

- 12 透明性の高い経営を実現するために  
コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/  
リスクマネジメント

### 環境報告

- 14 かけがえない地球を守り続けていくために
- 14 環境管理
- 15 環境リスク管理/教育・人材育成
- 16 マテリアルバランス(環境負荷の全体像)
- 17 地球温暖化防止への取り組み
- 20 環境に貢献するエア・ウォーターグループの  
製品・サービス

### 社会性報告

- 22 高い期待と信頼にお応えするために  
品質保証への取り組み/食品安全への取り組み/  
医療安全への取り組み
- 24 “絶対安全”の確保を目指すために
- 26 強い絆で生き生きと働くために
- 27 公正な取引の確保のために  
株主・投資家の信頼にお応えするために
- 28 地域の方々との信頼を築くために
- 29 第三者意見/会社概要

### 編集方針

この冊子はエア・ウォーターとして12冊目の環境・社会報告書です。エア・ウォーターの社会的責任(CSR)に対する取り組みについて、多様な事業を展開するエア・ウォーターらしい内容・構成で記載することに努めました。また、幅広い読者の方々にご覧いただくというコンセプトのもと、次の視点と方針に基づき作成しました。

- 「環境・社会報告書2013」は、経営者コミットメント、事業案内、特集、経営報告、環境報告、社会性報告の領域から成り、エア・ウォーター株式会社とそのグループ会社の2012年度の企業活動を中心とした報告書です。
- データ集計の対象期間は2012年4月1日～2013年3月31日の実績です。活動については、直近のものも含まれます。



- 本書は環境省の「環境報告ガイドライン」などを参考に編集されています。ただし、グリーン調達、環境会計など、まだ取り組みが不十分のため、数値化できない部分があります。
- 特集はエア・ウォーターが果たす社会的責任にかかわる一例として、ダイオーのVSUAと移動電源車を取り上げました。外部の視点を加え、エア・ウォーターの事業が社会にもたらす価値を理解していただけるように努めました。
- 環境報告は、エア・ウォーターおよびグループ企業の産業ガス、ケミカル、農業・食品、その他(海水、物流)の各事業を対象に、環境対策、環境目標とその成果を中心に記載しました。
- 経営報告、社会性報告は当社の基本的な考え方と現状をできるだけ率直に表現することに努めました。

地球と人、そして未来へ。  
事業を通して貢献していくために、  
私たちは新たな価値創造に挑戦し続けます。

わが国では、2011年3月に発生した東日本大震災による大きな試練とともに、近年、行き過ぎた円高や海外への工場移転による産業の空洞化などの経済環境の悪化や長引く景気の低迷をはじめとするさまざまな困難を抱え、多くの製造業はこの3年余り逆風の直中にありました。

しかし、エア・ウォーターグループはこうした経済状況下でも、経営環境の変動に左右されない「全天候型経営」と、環境変化に俊敏に対応する活力を持った企業群による「ねずみの集団経営™」という独自の経営モデルによって、持続的な成長を遂げてきました。国内基幹産業が低迷し、産業ガス事業やケミカル事業は、厳しい環境の中にあっても、「人にかかわる事業」がグループ全体の成長を牽引し、社会的なニーズに俊敏・的確に応えることができました。

この「人にかかわる事業」では、医療・福祉・介護、農業・食品、そして水など、人々の暮らしに密接にかかわる事業の拡大を経営方針に掲げ、地域におけるエア・ウォーターの存在感を着実に高めています。エア・ウォーターの産業ガスやケミカルなどの産業系事業に加え、人々の暮らしに貢献していく新しいエア・ウォーターグループの姿が形づくられようとしています。

私たちは今、こうした新しい事業の流れと一体となる新しい経営理念を表明するため、その内容を進化させました。それは「創業者精神と誇りを持って空気、水、地球、そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」です。新たな言葉として追加した「誇り」は、これまで独自のビジネスモデルを確立し、今後も絶え間なく創造していく仕事への「誇り」を表し、同様に新たに加えた「人」は、これまで以上に人々の暮らしに深くかかわる事業への挑戦を意味します。進化を遂げた経営理念は、これら「地球にかかわる事業」と「人にかかわる事業」を通して、地球の未来と人々のより良い暮らしのために「企業の社会的責任」(CSR)を果たしていく、新たな決意表明であると考えています。

わが国では、原子力発電所事故の影響で、火力発電に依存するエネルギー需給が続き、エネルギーコストの高騰やCO<sub>2</sub>排出量の増加など、経済・環境ともに多難のときを迎えています。このような状況を考えると、空気や水などの資源を活かして「地球にかかわる事業」を創造するエア・ウォーターグループには、これまで以上に大きな企業責任が問われていくことになります。CO<sub>2</sub>排出量を削減し、地球温暖化防止への貢献を加速するためにも、VSU（高効率小型液化酸素・窒素製造装置）のネット

ワーク拡大はもとより、環境負荷の少ない再生可能エネルギーによる「地域型発電事業」も視野に入れ、将来のエネルギー環境に柔軟に対応できる体制作りを進めています。

また、新しい経営理念の下で事業を推進するにあたり、企業責任の大前提となるのが「安全」です。企業として総合的かつ計画的な安全対策を推進するとともに、従業員一人ひとりについても、自分たちの安全は自分たちで守るという安全意識を高め、組織全体として安全な風土を構築していく取り組みを進めています。

エア・ウォーターグループは、事業を通して社会に貢献していくために、常に挑戦する心を持ち続け、これからもグループの総合力を活かし、独自の事業を生み出す、新たな価値創造に邁進していきます。

今後ともステークホルダーの皆様のご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

エア・ウォーター株式会社  
代表取締役会長・CEO

青木 弘



Top Commitment

エア・ウォーターグループは、産業ガス、ケミカルなどの産業系ビジネスと、医療、福祉・介護、農業・食品、水などの人にかかわる生活系ビジネスのバランスを志向しながら、経営環境の変動に左右されない「全天候型経営」を目指すとともに、グループの中堅企業群が新たな事業を開拓し、相互に助け合い、グループの総合力を高めていく「ねずみの集団経営™」を経営モデルとしています。「2020年度の売上高1兆円企業」の実現に向けて、2013年度からの新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.2」では、以下の基本方針を策定しました。

### 基本方針

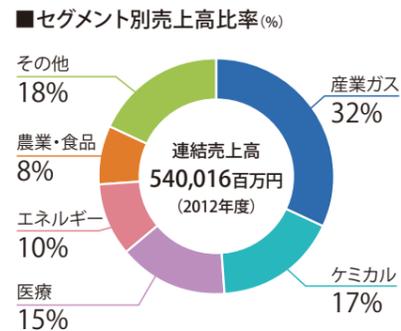
キーワードは、「成長」と「改革」への挑戦です

3つの  
基本方針

1. シナジー追求による総合力の発揮 ～成長・進化への原動力～
2. 人にかかわる事業の拡大 ～成長分野への挑戦～
3. 構造改革の加速 ～基盤事業の再構築～

今後3カ年の経営環境の予測を踏まえたうえで、基本方針に基づく実行施策を策定し、産業系ビジネスは「収益力の再構築」、生活系ビジネスは「高成長を牽引」を経営課題に、社会、地域、人々の暮らしに貢献していきます。これからも、皆様により必要とされる企業、より信頼される企業を目指し、事業課題に取り組んでいきます。

資本金：32,263百万円  
従業員（連結）：8,937人



### 産業ガス

深冷空気分離・PSA・膜分離などのガス製造技術から、CE・可搬式容器・シリンダーなどの容器・貯槽技術、そしてタンクローリーなどによる輸送供給、ガスプラントなどの設計開発・施工・保守管理まで一貫して担う総合ガスサプライヤーとして、製造業を中心に幅広い分野に向け各種産業ガスをユーザーニーズに応じた最適な方法で安定的かつ安全に届けています。



大型深冷空気分離装置



炭酸工場

### ケミカル

製鉄所の高炉燃料であるコークスの製造過程で副生するコークス炉ガスやコールタールから有効成分を分離・精製し、精製ガスや粗ベンゼン、BTX、炭素材製品、タール蒸留品などのコールケミカル製品を製造・販売しています。また、有機合成技術を活用した医・農業中間体や電子材料などのファインケミカル製品を製造し国内外に向けて販売しています。



ガス精製プラント



ファインケミカル工場(中国)

### 医療

医療用ガスの国内最大手として、医療用酸素をはじめ各種医療用ガスを全国の医療機関へ安定供給するとともに、各種医療機器の提供、医療用ガス配管などの供給設備や手術室・ICU設備の設計・施工、消耗品のサプライや器具滅菌などの医療ニーズに即応するホスピタルサポート、さらに在宅医療や福祉介護まで安全で安心できる質の高い医療サービスを提供しています。



手術室・ICUショールーム



在宅酸素療法向け酸素濃縮器

### エネルギー

「ハローガス」ブランドとして、LPガスや灯油などの燃料エネルギー供給サービスを北海道から東日本、中日本にかけて家庭用から産業用まで展開するとともに、産業用LNGの販売、天然ガス導管供給、LNG輸送機器・貯槽容器の製造・販売、ミネラルウォーターの宅配サービス、住宅リフォームを中心とする生活者向けビジネスなど、地域密着型の生活ソリューションビジネスを展開しています。



ハローガス球形タンク



ハイブリッド給湯暖房システム

### 農業・食品

国産生ハムを中心とする高級志向のハム・デリカ、高品質・高鮮度の冷凍食品、農産物の生産、流通・加工、販売まで、全国市場向けに付加価値の高い農業・食品事業を展開し、さまざまな食シーンに「高品質で安心・安全な農・食品」をお届けしています。



春雪さぶる商品群



ゴールドパック商品群

### その他

エア・ウォーターは、主要5セグメントに加え、海水事業や物流事業をはじめ、さまざまな特長ある事業によって構成される複合事業体であり、それぞれが持つ独自技術と製品・サービスがグループの成長を支えています。



一般家庭用塩



液化ガスローリー

## エア・ウォーターの事業が社会にもたらす価値とは？ 新たなフェーズへ向かうVSUA戦略と ダイオーVSUAセンターの役割

エア・ウォーターグループにおけるVSUA<sup>※1</sup>の10号機目となったダイオーVSUA<sup>※2</sup>センター（大阪府枚方市）は、液化アルゴンの製造も加わり、2012年4月から操業を開始した。

全国に広がるすべてのVSUA拠点を遠隔監視する機能を備え、VSUA戦略は新しい局面を迎えている。

ダイオーVSUAセンターに見る、エア・ウォーターの事業が社会にもたらす価値とは何か？お客様、ガスメーカー、設計開発、事業戦略、それぞれの視点から報告します。

※1 VSUA: 高効率かつ小型の液化酸素・窒素製造装置。その事業戦略は、地産・地消を目的に、地域の市場サイズに合うプラントを稼働させることで、地域ビジネスの活性化、配送コストの低減、CO<sub>2</sub>排出量の削減などを狙う。また、大規模災害時のBCP(事業継続計画)を実現するうえで、地域をつなぐVSUAネットワークは不可欠な存在となっている。

※2 VSUA: VSUAのAIは、アルゴンを表している。窒素、酸素に次いで空気中に3番目に多く含まれる気体である。

※所属・役職は取材時(2013年6月)のものです。

共英製鋼株式会社 枚方事業所  
枚方工場 製造部 製鋼課長  
小田 聡 様

### お客様 共英製鋼株式会社

#### 40年以上の取引を通じた 共存共栄の道のり

関西地区を中心に、鉄鋼事業および環境リサイクル事業を展開する共英製鋼株式会社。1971年、大阪府の枚方市に電炉工場を新設して以来、エア・ウォーター<sup>※3</sup>は助燃剤である酸素を提供し続けている。現在は、共英製鋼枚方工場に隣接する敷地から、ダイオーVSUAセンターがパイピングで酸素を供給している。共英製鋼枚方工場製造部の小田課長に、(株)ダイオーの対応力、提案力、また今後への期待などについて伺った。

「私たち電炉メーカーは、鉄鉱石から鉄鋼を生産するいわゆる高炉メーカーとは違い、不要になった鉄スクラップを原料に電炉で鉄鋼を生産します。つまり、リサイクルです。これからは地球の資源を使い果たすのではなく、再利用していく時代。社会貢献度の高いこうした産業は発展

させていかなければなりません。ただし、経営上、採算を取る必要があります。昨今の燃料費の値上がりや電力料金的大幅な値上げも続き、ダイオーさんにはコスト効率面での相談をしていました」

VSUAセンターの発足以前は、共英製鋼の敷地内にダイオーがPSA装置<sup>※4</sup>を設置し酸素を供給していたが、老朽化によるリプレースの必要があったこと、また同時期にダイオーのプラント建設用地が確保できたことが重なり、新たなVSUA設置の条件が揃うこととなった。

#### 共に力を合わせて、 社会貢献できる関係を

小田課長は、VSUAについて次のように話す。「VSUAでは、今までより高純度の酸素ガスを供給していただき、精練時間の短縮など製鋼工程が効率化されました。また、これまで敷地内にあったPSA装置が撤去されたので、電力や水の余力も確保できましたし、日常の点検パトロール業務

もなくなりました。そして、VSUA採用の最大のポイントは、やはりPSA装置より長期的に見てコストパフォーマンスで優位性のある提案だったことです。長年の取り引きによる信頼関係に加え、高効率なガス製造技術は欠かせない。

最後に小田課長は、「エア・ウォーターのVSUAは、病院などへの医療用ガスの供給という社会的使命もあると思います。地域に密着して必要なときに必要な量を供給していただくVSUAの体制は、ユーザーにとっては非常に心強い。災害などで社会インフラが崩れたとき、復興には我々の鉄鋼製品は不可欠で、そうしたときもダイオーさんから酸素を安定供給していただく必要があります。今後も、共に力を合わせて社会的使命が果たせる関係を期待しています」と語った。

※3 1971年当時は、泉北酸素株式会社(現エア・ウォーターのグループ会社)が酸素を提供していた。

※4 PSA装置: 特定のガスを優先的に吸着する吸着剤を利用して空気中よりガスを分離し供給する装置。ここでは窒素を吸着し、酸素を供給する装置。Pressure Swing Adsorption: 圧力変動吸着。

### ガスメーカー 株式会社ダイオー

#### お客様の課題と向き合う

「2013年4月からの約2割の電気料金アップは、VSUAなど深冷空気分離装置にとっては、大きな痛手です。製造にかかるコストの半分以上が電気料金ですから、製造原価の高騰につながっています」と話すのは、ダイオーVSUAセンターの藤本センター長。VSUAによって、100%に近い

iPadで、全国のVSUAのすべてのデータをリアルタイムで見ることが出来る。藤本は常時携帯し、緊急時には自ら対応する。



株式会社ダイオー  
生産本部 VSUAセンター長  
藤本 洋



ダイオーVSUAセンター

い高純度の酸素を安定供給できるようになり、大口顧客である共英製鋼も製鋼工程での効率化を実現し、電気使用量の削減に貢献できていると話を続ける。

しかし、電炉で鉄スクラップを高温で溶解し精錬・圧延する共英製鋼にとっても、電気料金アップは同様に痛手なのである。自社の課題と顧客の課題をどう解決していくか、ダイオーVSUAセンターの大きな課題である。

#### VSUAセンターの可能性を広げる

(株)ダイオーはこうした顧客の課題解決に、いくつかのアプローチを持っている。元々シリンダーガスの販売会社であったダイオーは、今般のVSUAの新設により、液化ガスメーカーとしてのポジションを得た。ユーザーへの提案の幅も広がり、またメーカーとして原価を抑える努力など、自らの裁量でできる範囲も広がっている。

「生産する液化ガスの全量を自社販売するため拡販に取り組んでいるほか、配送ルートや積載量、渋滞回避の方法など、きめ細やかにタンクローリーの配車編成をしています。また、強風や瞬時低電圧による操業停止は、即座に収益悪化につながるため、操業確保のための運転員のスキルアップに注力しています」と話す藤本。

VSUAの運転ではアルゴン採取が加わり、運転が難しくなっているので、運転員には精鋭を集めた。さらにVSUAセンターには、重要なミッションがある。エア・ウォーターの全国のVSU<sup>\*5</sup>を、遠隔監視により運用や運転面での技術サポートをすることである。

「私たちが技術サポートすることで、全国のVSUは、より効率的な運転を行うことができますし、私たちも遠隔監視による技術サポートをビジネスにすることができます。現在、海外での事業が始まっているので、そちらのVSUにも遠隔監視システムを導入したいと考えています。つまり、国内外

設計開発 株式会社エア・ウォーター総合開発研究所

## アルゴン採取の技術確立を目指す

エア・ウォーターグループの各事業での先端技術について、横断的かつ複合的に研究開発を進めるエア・ウォーター総合開発研究所。コーポレート研究部長であり、堺研究所長の田中が、VSUA誕生までの開発経緯を語った。

「深冷空気分離装置では、アルゴン採取をもって技術確立するという考え方があります。空気の成分で、酸素(約21%)、窒素(約78%)、アルゴン(約0.9%)までが通常採取して採算が取れるガスです。ただ、3,000Nm<sup>3</sup>/hくらいの酸素採取の規模で、ようやくアルゴンは採算の取れる生産が可能になりますが、これまでのVSUでは酸素採取量は最大700 Nm<sup>3</sup>/h。採算は取れません。アルゴンは販売価格が高く、深冷空気分離装置では当然、採取できることが理想です」

こうした背景のなか、アルゴン採取の効率化に向けた装置の設計開発を粛々と進めながら、設備規模の見合う案件探しにも奔走した。エア・ウォーターグループ内での技術開発が進展するとともに今般の共英製鋼の枚方工場向けの深冷空気分離装置の新設(PSA装置からの設備更新)が、アルゴン採取に適した設備規模であるとの好条件が整い、VSUAの設計開発が本格的にスタートした。

「電炉メーカーは夜間操業するので、昼間は酸素を必要としません。ただし、深冷空気分離装置のVSUは基本的には連続操業で、昼間製造した酸素は放散しなければなりません。しかし、それではビジネスが成立しない。そこで昼間の酸素ガスを液化することで、酸素装置を小型化したのです。これにより設備投資額を抑えました」

設備のダウンサイジングと液化酸素(外販用)の製造も合わせ、アルゴンの安定採取が実現した。一言でVSUと言っ

にあるVSUのセンターになる構想です」

この「VSUセンター構想」は、パッケージ化することで海外進出の際にも大きなメリットになる。遠隔で装置の診断や技術サポートができるので、現地に赴く必要がなくなるからだ。こうしたダイオーVSUAセンターにおける一連の改革は、共英製鋼をはじめ顧客の課題を解決していく大きな推進力となる。

「顧客とその先にある社会のために、技術力で省エネや合理化を実現していくことが、技術者としての本懐です」と、藤本は話を締めくくった。



株式会社エア・ウォーター総合開発研究所  
取締役コーポレート研究部長 兼 堺研究所長  
田中 耕治

ても一様ではなく、顧客一社一社のビジネスニーズに応える装置の設計開発が欠かせない。

## 深冷空気分離装置の永遠のテーマ —省エネ・節電性能

深冷空気分離装置は、原料(空気)はコストがかからないが、運転する際に大量の電気を消費する。これまでずっと田中たち研究者の頭を悩ませてきた最大のテーマだ。

「深冷空気分離装置は“電気食い虫”で、その虫の食欲を減らす努力は、そろそろ限界に近づいています。1つの突破口として、ハイブリッドがあります。例えばLNG(液化天然ガス)発電、太陽光発電、風力発電など、自分たちで電気を作り、深冷空気分離装置を動かす。余剰電力は販売する。いずれも可能性はゼロではないと思います。こうした新しい発想で、エア・ウォーターグループ全体の技術力を牽引していくことが、私たちエア・ウォーター 総合開発研究所の使命であると理解しています」

事業戦略 産業カンパニー 産業ガス関連事業部

## コンセプトは地域の活性化、CO<sub>2</sub>削減と災害リスクの回避

ダイオーVSUAについて、エア・ウォーターの事業戦略的な経緯を、産業カンパニー産業ガス関連事業部長の坂本に話を聞いた。

「元々、VSU戦略は地産・地消をコンセプトに地域ビジネスの活性化を狙っていたもので、大型プラントによる大量生産の対極的な位置づけにあります。現在、産業ガス市場の規模拡大が難しくなっていますが、適切な規模で地域ごとのニーズに応じていくVSUの事業戦略は、時代にマッチしたものだと考えています」

また、全国に分散したVSU(ダイオーのみVSUA)の11拠点<sup>\*5</sup>は、相互に支援し合いながら災害時のリスクを回避するとともに、医療用ガスでは地域に根づいたVSUプラントから滞りなく供給することができる。2011年の東日本大震災では、その有効性が立証された。

「ダイオーVSUA設置までの経緯ですが、以前の近畿エリアの液化ガス供給拠点は、大型プラントに集中する生産体制で、長距離輸送による配送コストとCO<sub>2</sub>排出量などの環境上の問題、大規模災害時のバックアップ体制への不安などがあり、課題となっていました。そうした時、酸素の大口需要家である共英製鋼様の枚方工場向けのプラントリニューアルの案件があり、ダイオーの枚方本社敷地内にVSUA設置が決定したわけです。湾岸地区の堺、神戸、そして内陸の枚方と3拠点体制に分散し、配送コストの低減、CO<sub>2</sub>削減、大規模災害時のリスクヘッジなど、それまでの課題をクリアできたのです」

<sup>\*5</sup> エア・ウォーターのVSUは新潟、熊本、福井、愛知、福島、神奈川、愛媛、静岡、長野、大阪、山口の11拠点到設置されている。



上席執行役員 産業カンパニー  
産業ガス関連事業部長  
坂本 公昭

## パッケージ化へ—進化するVSU

VSU事業の新たな展開について、坂本は話を続ける。「VSUがカバーしていない国内の空白地帯での拠点整備や、また海外展開に向けて、私たちはVSUのパッケージ化を進めています」

VSUも11基を数え、すでにプラント操業のノウハウや主要機器の部品調達・修繕方法などのパッケージ化に成功している。操業方法などの運営管理も簡便化され、少人数での操業にも成功した。緊急時対応についての懸念も、ダイオーVSUAセンターによって解決された。

「アルゴン採取で操業に技量が求められるダイオーVSUAに経験豊富な運転員を配置し、そこから全国のVSUを遠隔監視するシステムを構築したのです。緊急時に円滑な措置を指示したり、日常的な操業のアドバイスでコスト削減も可能になっています。当然海外のVSUもカバーしていく計画です」

コストダウンと安定操業を両立した、この進化形のVSUは、顧客をはじめ地域や社会で、そして海外でも、さらなる貢献が求められていく。

## ダイオーVSUAの誕生で、新たなフェーズに向かうVSU戦略。

顧客へ、地域へ、社会へ、エア・ウォーターの事業がもたらす価値は、エア・ウォーターグループ企業の連携と顧客との信頼関係の中から生み出される。

社会的価値とは、事業の先にある顧客や地域の課題を解決していくことで生まれてくる。多彩なエア・ウォーターグループ各企業が相互に連携すれば、より大きな価値を生み出すことができるはずだ。新たなVSU事業の展開のなかで、ダイオーVSUAセンターが果たす中心的な役割は、顧客との長年の堅実な取り引きのなかで得たポジションでもある。グループ企業の連携と顧客との信頼関係。そこから生まれる価値は、顧客へ、地域へ、社会へ、そして世界へ広がっていく。



## 震災の教訓を生かした技術開発 動く発電所「移動電源車」 のミッション

東日本大震災から、約半年。2011年の10月に生活・エネルギーカンパニーとエア・ウォーターグループの北海道車体株式会社との共同体制で、国内初のLPガス※仕様「移動電源車」の開発プロジェクトが立ち上がった。ミッションは、災害時の停電施設への電源供給である。エア・ウォーター独自の発想で、この社会的課題に挑戦していく過程を、開発関係者の言葉を通して伝えます。

※LPガス：液化石油ガス。石油や石炭など他の化石燃料よりCO<sub>2</sub>の排出量が少なく、生活を支えるクリーンエネルギーとして期待されている。家庭用LPガスはプロパンが主成分で、プロパンガスとも呼ばれる。

※所属・役職は取材時(2013年6月)のものです。



### 移動電源車の生みの親は、 LPガスの機動性と特殊車両の開発技術

2011年3月11日。東日本大震災当時、エア・ウォーター物流(株)は、食品の保管管理と運搬業務を受託していたお客様から、被災地へ食品を緊急配送してほしいとの依頼を受けた。しかし、自動倉庫に電気の供給がなかったため、目の前の食料品を前に成す術もなく、電源確保の重要性を痛感した。この体験は、生活・エネルギーカンパニーにも伝えられた。エネルギーソリューション事業部長の小玉から当時のいきさつを聞いた。

「全国でLPガス事業を展開していますが、震災後は、LPガスが分散型エネルギーとして、都市ガスや電気などと比べて災害に強いことが注目されています。さらに、ポンペ1つでガスを供給できる機動性が再評価されています。震災当時、ライフラインの復旧は最大の課題でしたが、私たちの事業もガスの充てんに電気が必要であることや、エア・ウォーターグループ各社からも電源確保の対応に苦慮した情報などが入ってきました。こうした状況にLPガスの機動性を活かさないのか？動く発電所のようなものは？そうした思案の中で、特殊車両を開発する北海道車体というグループ会社に相談

をもちかけたのです。LPガスを燃料にした発電機を載せ、災害時の停電施設で電気を供給する車両はできないかと」

### 日本初の挑戦に、試行錯誤の連続。 使命感が支えとなる

「日本で初めて作るものだったのです」。これが北海道車体社長の杉村の第一声だった。「ガスタービンの移動電源車の製作では、電力会社への納入実績がありますが、LPガスは初めて。それも日本製のLPガス発電機がなく、搭載する発電機を海外から輸入する必要がありました」

他にも、災害時の被災地での使用であることや、車両の形態・重量、発電機の搭載方法、開発後の製造コストへの配慮など、解決しなければならない課題が山積する中、生活・エネルギーカンパニーからは、2012年の7月7日に予定されていたエア・ウォーターグループの総合防災訓練でぜひともデビューさせたいと要望があり、「最後の追込みはスタッフも休日返上でした」と話す。

それでも余裕をもって試作機を完成させることができたのは、移動電源車の社会的なミッションを自らのものとする、スタッフのプロ精神だった。



生活・エネルギーカンパニー  
エネルギーソリューション事業部長  
小玉 尚広



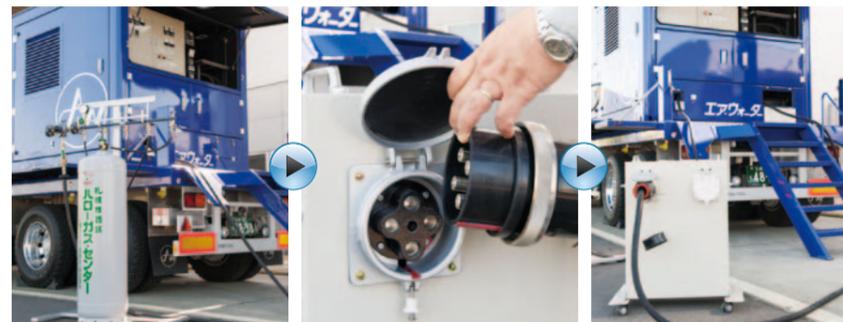
北海道車体株式会社  
代表取締役社長  
杉村 豊治

### 汎用性と軽量化に配慮した、 100kW級の移動電源車の誕生

完成した試作機について、小玉は次のように話す。「設計段階では、あらゆる可能性を試しましたが、最終的にはトレーラーにコンテナを載せ、中に発電機を納める形としました。コンテナなので、トレーラーから降ろして据え置き型として設置することも可能ですし、災害時に道路が寸断された被災地へヘリコプターなどで移送することも考え、軽量化にも最大限配慮しています」  
試作機は、まず自分たちの事業で使用することを前提に、ガスの充てん所用として100kWの発電容量をもつ。

### デモンストレーションで見えた、 新たなニーズ

移動電源車の広報活動は、北海道や東北地方を中心にデモンストレーションを行った。日本初の紹介なので、LPガスで電気を作るとはどういうことなのか、実機で理解してもらうことが不可欠だからだ。  
「地方自治体の防災訓練会場や、各県のLPガス協会のイベント会場などで展示しましたが、LPガス発電機の静音性には皆さん一様に驚いていらっしゃいました。病院や避難所などに隣接して発電する可能性も高いので、ディーゼル発電に比べ非常に静かであることや排気ガスがクリーンであることなどには高評価でした」と、小玉。



また、デモンストレーションで新たなニーズも見えたと小玉は言う。第一に、小型の電源車はできないかという要望が多かったこと。例えば、ガソリンスタンドだ。給油するときのポンプや照明用の電源では、10kW程度で十分だ。また、病院向けには高品質な電気を供給するため、安定化電源装置を発電機に搭載

する必要性があり、こちらはすでに開発が進んでいる。現在、出荷の第一陣は、北海道のLPガス二次基地3カ所へ、2013年度内に配備が予定されている。

### 移動電源車とエア・ウォーターへの期待

仙台市の社団法人宮城県エルピーガス協会を訪ね、移動電源車の広報活動にお力添えをいただいた専務理事の佐藤様に話を伺った。



社団法人宮城県エルピーガス協会  
専務理事  
佐藤 正道 様

「気仙沼市の防災訓練の会場に、エア・ウォーターさんの移動電源車の展示をお願いしました。LPガスの商材としてはオリジナリティと先見性があります。LPガス業界にとっても有益となると判断しました」  
ただ“もの”を見せるのではなく、LPガスで電気が作れるという“こと”を見せることで、デモンストレーションの効果は非常に良かった、とのこと。佐藤様からは、最後に次のような言葉をいただいた。

「災害の多いわが国で、なぜエア・ウォーターだけが移動電源車のような商材を開発したのか。1つには他社が動かないから、という理由があります。そうした意味でも、エア・ウォーターには業界に風穴を開ける存在でいていただけたらと期待しています」

LPガスボンベから移動電源車へガスを供給し、発電された電気を移動配電盤へ容易にプラグイン接続し、電気を使うことができます。

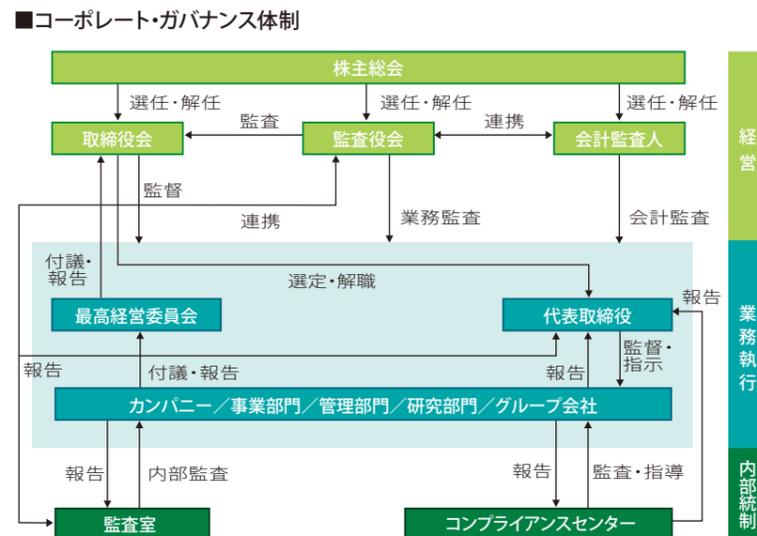
# 透明性の高い経営を実現するために

エア・ウォーターは、持続的な成長を進めるためには、あらゆるステークホルダーから信頼されることが不可欠であると考えています。環境変化に俊敏に対応する活力を持った多様な事業群による「ねずみの集団経営™」のそれぞれが、信頼される透明性の高い経営に努めています。

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

エア・ウォーターは、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主や顧客の皆様、地域社会、従業員などあらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えています。そして、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要な経営課題であると認識しています。エア・ウォーターは、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行ならびにそれらの監督・監視が十分に機能する経営体制を構築するとともに、幅広い情報公開で経営の透明性を確保することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。



## コンプライアンス

### コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の基礎として、エア・ウォーターおよびグループ会社の役員ならびに社員が法令などを順守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と順法精神の教育啓発ならびに法令順守に関するルールの整備を進めています。

独占禁止法の順守については、定期的に外部専門家からの助言を受け、役員および社員に対する独占禁止法に関する教育を継続的に実施するほか、同業他社との接触などの統制を徹底するとともに、コンプライアンスセンターがエア・ウォーターの各部門およびグループ会社における独占禁止法の順守に関する社内規程の運用および順守状況のモニタリングを定期的実施する体制としています。

### 内部監査の状況

内部監査については、内部監査部門である監査室がエア・ウォーターグループにおける法令および社内諸規則の順守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施しています。また、監査室は、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築および運用状況について監視および監督を行うとともに、その有効性の評価については、代表取締役の責任と指揮の下で主管部門としての役割を果たしています。

また、エア・ウォーターでは、監査室のほかに、コンプライアンス、保安防災、環境保全および品質保証について当社グループを横断的に管理、統制する専任部署として、コンプライアンスセンターを設置しています。

それぞれの内部監査によってエア・ウォーターグループの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役および代表取締役に適宜、報告する体制としています。

### コンプライアンス委員会

エア・ウォーターは関連部門が集まりコンプライアンス問題を協議する諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置しています。代表取締役からのコンプライアンスに関する方針・

指示事項についての具体施策などについて検討する他、コンプライアンス違反発生時における対応についても協議します。

### 内部通報制度

エア・ウォーターはコンプライアンスを順守する経営を行うために内部通報制度を設けています。法令および社内諸規程に違反、または違反の恐れがある行為を認識した者が通報

できます。通報窓口は社内と社外に設け、通報者には不利益な扱いをしない事を定めています。

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント体制

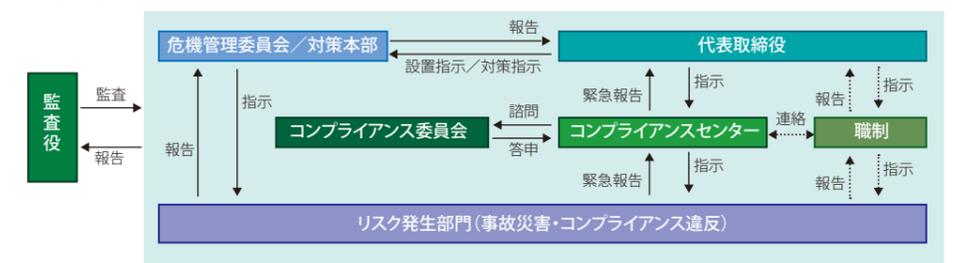
エア・ウォーターおよびグループ会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災、環境保全および品質保証にかかわるリスクについては、代表取締役の直轄組織であるコンプライアンスセンターがその統括部門として、エア・ウォーターおよびグループ会社を横断的に管理する体制をとっています。

情報セキュリティ、品質管理、知的財産および契約などにかかわる個別リスクについては、それぞれの担当部門において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施などを行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当該リスクを管理しています。コンプライアンスセンターを事務局とするリスクマネジメント検討会(下記参照)を定

期的に開催し、各部門およびグループ会社におけるリスク管理体制の状況を把握するとともに、エア・ウォーターグループ全体におけるリスク管理体制の強化を推進しています。

事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を社内を設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制を整えています。

### 危機管理体制図



### リスクマネジメント検討会

2011年3月11日の東日本大震災への対応を踏まえ、エア・ウォーターグループとして、リスク管理体制の更なる整備が必要との判断から、エア・ウォーター本社内にリスクマネジメント検討会を発足させました。本検討会において、事故災害リスクおよびコンプライアンスリスクに対するグループ各部門で対応が必要なリスクを抽出し、リスク対応体制を再構築しました。

### ＜主なリスク対応＞

- 危機管理ファイルの完備(緊急連絡網、各種マニュアル類、事業拠点マップなどを収録)
- 各リスクに対する対応マニュアルを社内ネットワークへ掲載
- 震災時の従業員の「安否確認システム」の導入



### 独占禁止法違反への対応と再発防止に向けて

エア・ウォーターは、2011年5月にエアセパレートガス(液化酸素、液化窒素、液化アルゴン)の販売に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。そのうち、排除措置命令については受け入れ、再発

防止策として、独占禁止法に関する定期的な教育の実施、独占禁止法順守マニュアルの運用および順守状況に関する監査体制の整備等に継続的に取り組むとともに、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでいます。

# かけがえのない地球を守り続けていくために

エア・ウォーターグループは地球資源を活用した事業を展開しており、地球環境を維持していく活動は事業の持続的な発展のために不可欠であると考えています。環境基本方針の下、グループを挙げて環境管理を進めています。

## 環境管理

### 環境基本方針

エア・ウォーターは、環境活動に関する施策の基本事項として環境基本方針を定め、活動を推進しています。

### 基本理念

空気と水、この大いなる自然をあずかるものとして、  
産業や暮らしに一番いい形で製品をつくることと同時に、  
自然が一番いい形のものづくりを考えたい。  
空気も水も、人々に役立つあとは、そっと自然に戻ってもらう。  
清浄な根源の姿への回帰。これが私達の未来への責任だと深く考えます。  
自然界の摂理や生命の循環サークルに立脚した企業へ、  
私達は地球資源循環カンパニーを目指します。

### 基本方針

1. 研究・開発、生産、販売、物流、サービスにいたる企業活動の全てにおいて省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減に取り組めます。
2. 企業活動によって生じる環境への影響を調査・検討し、技術的、経済的に達成可能な環境負荷を低減する目標を定め、継続して実施します。
3. 環境関連の法律・規制を順守します。必要に応じて自主基準を制定し、環境保全に取り組めます。
4. 企業活動に必要な資源（設備、原材料、副資材、部品など）は、技術的、経済的要求を満足し、併せて環境負荷が小さく、地域住民、従業員への影響が少ないものを選択します。
5. 研究・開発においては環境、安全、品質に考慮して、環境に貢献する製品、商品の提供および技術開発を行います。
6. 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進し、環境基本方針を実行する体制を構築します。
7. 社内広報活動などにより、全従業員に環境基本方針の理解と意識の向上を図ります。この環境基本方針は一般に公開します。

### 環境管理体制

エア・ウォーターグループでは、環境活動に対し、代表取締役会長を最高責任者として全社を挙げて取り組んでいます。その中心となるのがエア・ウォーターのコンプライアンスセンター環境推進部です。各事業所やグループ会社における環境法規制の順守指導、環境負荷低減活動の推進を行っています。

### 環境マネジメントシステムへの取り組み

エア・ウォーターグループでは、環境基本方針に基づき、グループ内の環境負荷の高い製造事業所を中心に、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を推進しています。現在グループ会社を含めて合計30事業所が認証を取得しています。

※ ISO14001の認証取得状況は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.awi.co.jp/csr/>

## 環境リスク管理

### リスク対応マニュアル類の制定

エア・ウォーターでは、環境法規制などを順守し、汚染の予防、省資源、省エネルギーおよび廃棄物・化学物質の削減をするため、「環境管理規程」を定めています。また「環境負荷低減活動規則」「エネルギー管理要領」など規則や要領を定めてエア・ウォーターグループにおける環境活動を推進しています。

2012年度は、新たに「産業廃棄物処理要領」「環境汚染事故対応マニュアル」を制定してグループ内に周知しました。

### 環境情報の発行

エア・ウォーターは、各事業所やグループ会社に環境法規制の改正情報や他社の環境への取り組み事例などの情報を「環境情報」として発行しています。グループ内で情報を共有化することにより、環境リスクの低減につなげています。



■環境情報  
環境情報として発行しています。グループ内で情報を共有化することにより、環境リスクの低減につなげています。

#### 主な情報伝達事項(2012年度)

- ・副生PCBを含有する有機顔料の製造輸入について
- ・産業廃棄物管理票交付状況など状況報告書について
- ・産業廃棄物についての情報提供 など

## 教育・人材育成

### 環境・エネルギー管理スタッフ研修会

エア・ウォーターは毎年、グループ会社における環境活動の中心となる人材を育成する研修会を開催しています。

2012年度はグループの法令順守、廃棄物の削減を推進するため「廃棄物管理」をテーマにして開催しました。各事業所、グループ会社の産業廃棄物管理担当者41人が参加しました。

外部専門家である株式会社アマタ持続可能経済研究所による「廃棄物の基礎研修」の講義や、エア・ウォーターグループの事例として(株)プリンテックの「ゼロエミッションへの取り組み」の紹介を行い、廃棄物に関する意見、情報交換を行い担当者のレベルアップを図りました。



■スタッフ研修会の様子



■スタッフ研修会(グループ討議)

### 環境監査

エア・ウォーターは、グループの工場と事業所の環境負荷の程度、ISO14001の取得状況、過去の環境監査結果などを踏まえて監査計画を立案し、環境保全活動や環境法規制の順守指導のために、定期的に環境監査を実施しています。

2012年度は42事業所の環境監査を実施しました。監査における指摘事項は適切に是正され、環境管理レベルの向上が図られています。



■環境監査の様子

### 内部環境監査員養成研修会

エア・ウォーターは、ISO14001認証取得事業所を対象に、内部環境監査員の養成研修会を毎年開催しています。ISO規格要求事項、内部監査の方法の解説をテキスト演習などを通して行っています。

2012年度は、全国3地域(北海道、東京、大阪)で開催し、55名の内部環境監査員を新たに養成しました。

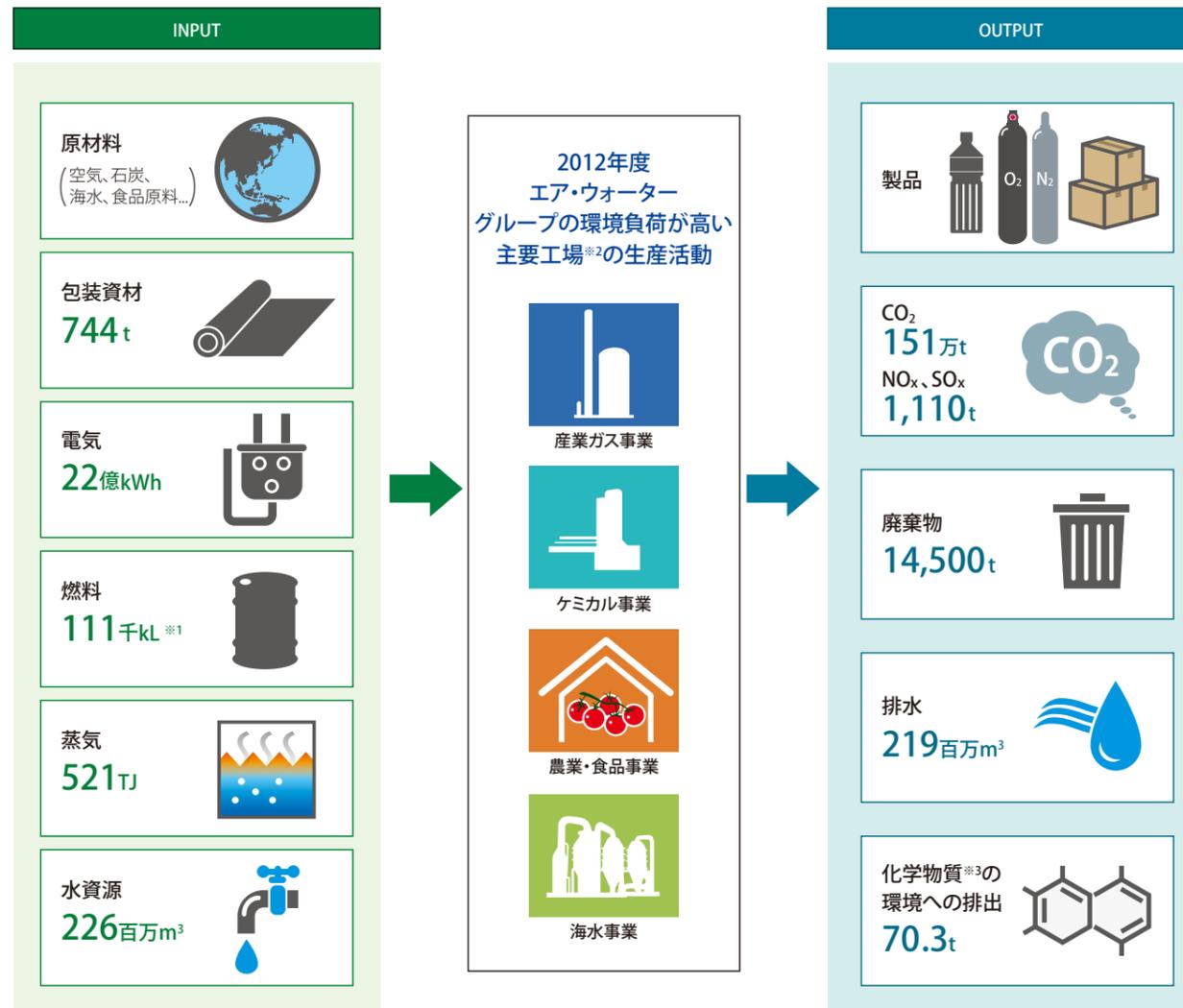


■内部環境監査員養成研修会の様子

かけがえのない地球を守り続けていくために

## マテリアルバランス(環境負荷の全体像)

空気、水、そして地球の資源から生み出した製品をお客様に安心・安全とともにお届けし、使っていただいた後はそと自然に返していく。エア・ウォーターの事業活動は「地球の仕事」をしていると言えます。エア・ウォーターでは、環境負荷が高い主要工場の資源やエネルギーなど生産活動におけるインプット、製品の生産や廃棄物などのアウトプットを把握し、環境負荷の低減を推進しています。



※1 原油換算  
 ※2 集計範囲(環境負荷が高い主要工場)  
 ・産業ガス事業:エア・ウォーター(株)(千歳、輪西、鹿島、宇都宮、和歌山、神戸、小倉、魚津、砺波、新井) 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)(三重、広島、長崎)、新日化エア・ウォーター(株)(光、熊本)、中・四国エア・ウォーター(株)(下松)、苫小牧共同酸素(株)、福島液酸(株)、新潟液酸(株)、相模原液酸(株)、しなの液酸(株)、静岡液酸(株)、東海液酸(株)、松山酸素(株)、(株)ダイオー(VSUAセンター)、神鋼エア・テック(株)(八日市)、エア・ウォーター炭酸(株)(市原、大牟田)、共同炭酸(株)、エア・ウォーター・ペルパール(株)(防府)  
 ・ケミカル事業:エア・ウォーター(株)(鹿島、和歌山)  
 ・農業・食品事業:春雪さぶる(株)(早来)、(株)エア・ウォーター農園(千歳、安曇野)、ゴールドパック(株)(あずみ野、松本)  
 ・海水事業:(株)日本海水(赤穂、讃岐)、タテホ化学工業(株)(本社工場、有年)  
 ※3 PRTR法の第1種指定化学物質

※ その他環境パフォーマンスデータにつきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.awi.co.jp/csr/>

## 地球温暖化防止への取り組み

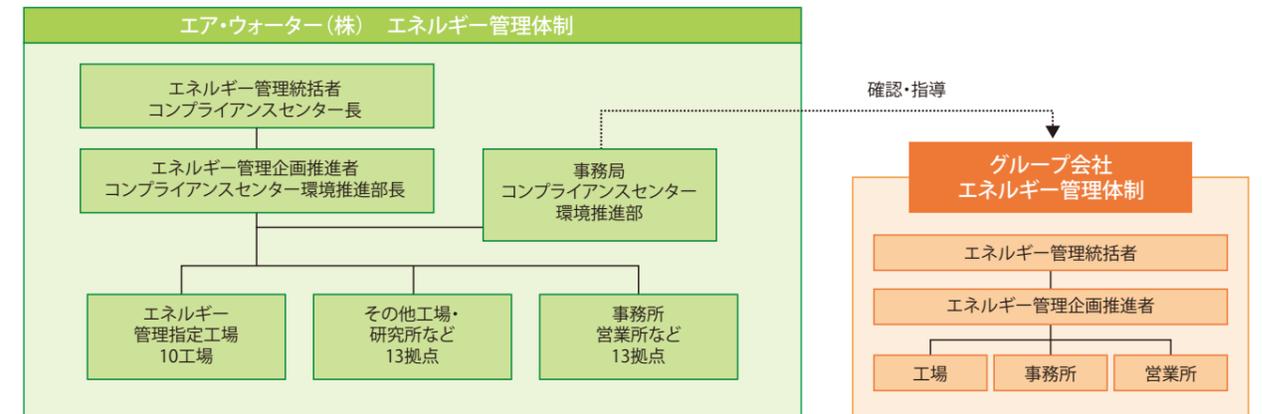
エア・ウォーターでは、その事業活動に多くのエネルギーを使用しています。省エネルギー法の特定事業者として、工場のみならず、オフィス、事務所、研究施設などを含めた事業全体でエネルギーの使用状況を把握し、省エネルギーに取り組んでいます。

### エネルギー管理体制

エア・ウォーターは省エネルギー法の特定事業者として、コンプライアンスセンター長をエネルギー管理統括者としたエネルギー管理体制を構築しています。年2回、エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、およびエネルギー管理指定工場のエネルギー管理担当者が集まり、「省エネルギー推進委員会」を開催し、省エネ法対応についての各種検討、省エネ

に関する情報交換、省エネ法に基づくデータ、報告書などの実務検討を実施しています。また、コンプライアンスセンター環境推進部は、グループ会社のエネルギー管理体制について、環境監査などを通して確認し、指導を行っています。

### ■ エネルギー管理体制



## 節電・省エネの取り組み

### 節電の取り組み

2012年夏、全国的な電力不足となったことを受け、エア・ウォーターグループでは、電力リスク対策会議(工場を中心としたBCP部会とオフィス・事務所を中心とした節電部会)を設置し、節電とピーク電力カットに取り組みました。

オフィス・事務所においては、節電行動計画を策定して節電に取り組みました。その結果、事務所約300拠点の合計で、2010年に比べて11%の電力を削減しました。

### ビル・工場の省エネ診断

エア・ウォーターグループでは、2012年度に(株)エア・ウォーター総合開発研究所(長野)とエコ・ロッカ長野工場において、一般財団法人省エネルギーセンターによる省エネ診断を受診しました。

空調管理改善、インバータ活用、電気給湯器の温度管理、窓の遮光などの改善提案を積極的に省エネ活動に取り入れています。

### パソコンの省エネ

エア・ウォーターグループの全パソコンを対象に、電力制御アプリケーションを2012年6月から導入しました。これはパソコンが動作していない(キー入力、マウス操作がない)状況を監視し、いち早く最適な電源モードへ自動移行することで、消費電力量を抑えるものです。

これにより2012年度は18%パソコンの電力を削減しました。

### 省エネ照明導入の促進

エア・ウォーターの調達部が中心となり、エア・ウォーターグループの事務所、工場、倉庫、街路灯などの照明設備全般のLED、無電極ランプなどへの一斉交換を推進しました。

2012年度は約2万2千台の照明を省エネタイプに交換しました。

かけがえのない地球を守り続けていくために

製造部門での取り組み

エア・ウォーターグループの各工場は地球温暖化対策推進法、省エネルギー法に基づき、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

エア・ウォーターグループの主要工場のエネルギー原単位は、過去5年度間の年平均が0.03%減とほぼ横ばい、前年度比は1%減となりました。

CO<sub>2</sub>排出量は、前年度比25%増の1,512千トンとなりました。増加した理由は主に原子力発電所の停止による購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数の影響(前年度比13%増161千トン)と、新設の工場や新しくエア・ウォーターグループに加わった会社の工場などを集計範囲に含めた(前年度比11%増132千トン)ためです。

■エア・ウォーターグループ 主要工場エネルギー原単位指数\*とCO<sub>2</sub>排出量の推移



\*2008年のエネルギー原単位を100とする。集計範囲:P16マテリアルバランスの集計範囲と同一

■産業ガス事業



■ケミカル事業



■農業・食品事業



■海水事業



■地球温暖化防止(省エネルギー)の中長期目標

評価:○目標に到達している △目標に近い ×目標と大きく乖離している

目標	対象	2008-2012年度具体的取り組み	2008-2012年実績	評価	差異要因
エネルギー原単位を中長期的にみて(過去5年度間)年平均1%以上低減する	産業ガス事業	・高効率の大型ASUプラントへの設備更新 ・高効率VSUプラント新設 ・効率の良い機器への更新	過去5年度間平均0.1%減	△	・リーマンショックに伴う需要減と東日本大震災の影響によりほぼ横ばい
	ケミカル事業	・設備の更新および改善 ・ポンプなどのインバータ化	過去5年度間平均3%増	×	・製鉄所粗鋼生産量低下に伴う原料ガス減産と東日本大震災による設備停止により悪化
	農業・食品事業	・設備の更新および改善 ・蒸気配管およびバルブの断熱強化	過去5年度間平均7%減	○	・栽培管理技術の向上に伴う生産増により好転
	海水事業	・設備の更新および改善 ・ポンプ・ファン類の回転数制御およびインバータ効率化	過去5年度間平均1%減	○	—
グループ全体			過去5年度間平均0.03%減	△	・リーマンショックに伴う需要減と東日本大震災の影響によりほぼ横ばい

■地球温暖化防止(省エネルギー)の年度目標

目標	対象	2012年度具体的取り組み	2012年度実績	評価	差異要因
エネルギー原単位を前年度に比べ低減する	産業ガス事業	・プラント設備更新による効率化 ・圧縮機など効率のよい機器に交換 ・排ガス有効利用 ・照明設備LED化 ・製品充填ロスの低減	前年対比1%減	○	—
	ケミカル事業	・還流ポンプ停止による電力削減 ・不要設備休止による電力削減 ・照明設備LED化	前年対比1%増	×	・製鉄所粗鋼生産量低下に伴う原料ガス減産と東日本大震災による設備停止の未回復により悪化
	農業・食品事業	・空調機の高効率化	前年対比18%減	○	・栽培管理技術の向上に伴う生産増により好転
	海水事業	・ポンプ・ファン類のインバータ効率化 ・ボイラー燃焼効率アップ	前年対比1%減	○	—
グループ全体			前年対比1%減	○	—

輸送部門での取り組み

荷主としての取り組み

エア・ウォーターは、省エネ法における特定荷主として輸送会社と協力し、日本全国で輸送における省エネルギーを推進しています。

東日本大震災以降、東北・関東を中心に長距離輸送が増えたことから、2011年度エネルギー原単位が悪化していましたが、2012年度は概ね解消されて、対前年比6%の原単位好転となりました。

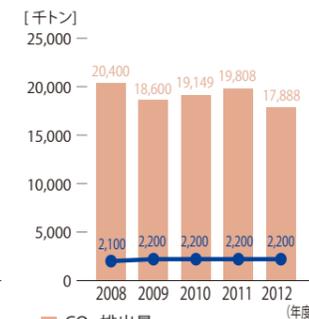
■委託輸送にかかわるエネルギー原単位指数\*の推移



\*2008年の原単位(エネルギー使用量/輸送数量)を100とする。

集計範囲:エア・ウォーター(株)

■委託輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の推移



■エア・ウォーター物流(株)への委託分

輸送事業者としての取り組み

エア・ウォーターグループにおいて、北海道地区を中心に輸送事業を担っているエア・ウォーター物流株式会社は、国より省エネ法の特定輸送事業者の指定を受けています。輸送にかかわる法規制を順守し、CO<sub>2</sub>排出抑制、自動車排気ガスによる環境汚染の防止対策など計画的に取り組んでいます。

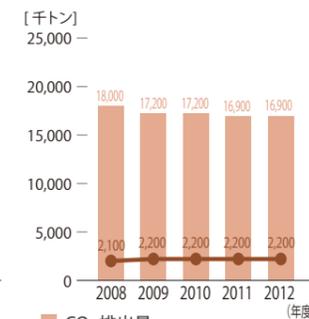
■輸送にかかわるエネルギー原単位指数\*の推移



\*2008年の原単位(エネルギー使用量/輸送数量)を100とする。

集計範囲:エア・ウォーター物流(株)

■輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量の推移



■エア・ウォーター(株)からの受託分

この5年度間、産業ガスでは全国のVSU(高効率小型液化酸素・窒素製造装置)を活用し、効率よく配送を行うことにより燃料の低減とCO<sub>2</sub>排出削減を推進しました。結果として、エア・ウォーター全体での委託輸送にかかわるエネルギー原単位を5年間平均で2%削減しました。

■地球温暖化防止(省エネルギー)の中長期目標

評価:○目標に到達している △目標に近い ×目標と大きく乖離している

目標	2008~2012年の取り組み	2008-2012年実績	評価
エネルギー原単位を中長期的にみて(過去5年度間)年平均1%以上低減する	・VSUの新設による効率配送の実施(神奈川、愛媛、静岡、長野、大阪) ・効率配送の推進	5年度間平均2%減	○

■地球温暖化防止(省エネルギー)の年度目標

目標	2012年の具体的取り組み	2012年実績	評価
エネルギー原単位を前年度に比べ低減する	・大阪府枚方市のVSUA活用による効率配送の実施 ・運行回数の低減	2011年度比6%減	○

2012年は、豪雪の影響から渋滞などで道路状況が悪く効率の悪い配送が続いたため、前年より原単位指数が1%悪化しましたが、この5年度間では輸送能力の効率的な活用のため、デジタルタコグラフによる経済性管理を実施し、輸送経路の再設定や、エコドライブの実践指導を行うことにより、エネルギー原単位で平均2%削減しています。

■地球温暖化防止(省エネルギー)の中長期目標

評価:○目標に到達している △目標に近い ×目標と大きく乖離している

目標	2008~2012年の取り組み	2008-2012年実績	評価
エネルギー原単位を中長期的にみて(過去5年度間)年平均1%以上低減する	・低燃費車への更新および新規導入115台実施 ・エコドライブ指導	5年度間平均2%減	○

■地球温暖化防止(省エネルギー)の年度目標

目標	2012年の具体的取り組み	2012年実績	評価
エネルギー原単位を前年度に比べ低減する	・低燃費車への更新および新規導入43台実施 ・車両毎の原単位把握とドライバーへの自覚指導(エコドライブ指導)	2011年度比1%増	×

かけがえのない地球を守り続けていくために

環境に貢献するエア・ウォーターグループの製品・サービス

エア・ウォーターグループは、産業ガス、エレクトロニクス、医療、食品をはじめ、さまざまな分野において、グループの保有する基盤技術、先端技術を結集し、環境に貢献する多種多様な製品・商品・サービスを提供しています。ここでは、エネルギーや資源の問題にかかわる製品・商品・サービスについて紹介します。

省エネ材料として期待されるSiC基板

エア・ウォーターは、世界で初めて最大8インチサイズまでの高品質・低コストなSiC(炭化ケイ素)基板とGaN(窒化ガリウム)基板の量産技術を開発しました。これは、GaNパワーデバイスやGaN-LED(発光ダイオード)向けの下地基板として、高品質、低コストで用いることができる画期的なものです。

パワーデバイスとは、電気の交流・直流の変換などを行う電力変換素子の総称で、自動車、鉄道、通信、送電などに多用されているほか、身の回りのほぼ全ての電気製品に使われています。

現在はSi(ケイ素)基板を用いたものが主に使われていますが、このSiパワーデバイスは、電力変換の際、電力の一部を熱として損失しています。例えば、ノートパソコンのACアダプターに触ると「熱い」と感じるがありますが、これは電力が熱の形で逃げているからです。

■安曇野工場(長野県安曇野市)

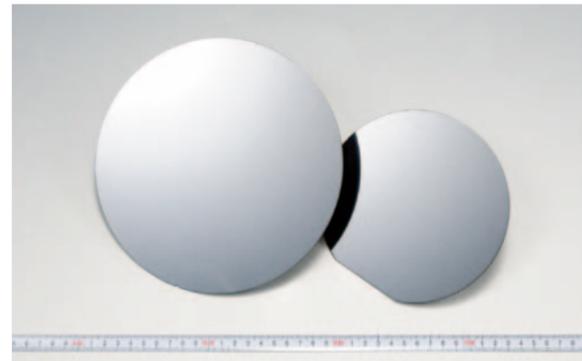


安曇野工場 生産能力
サイズ
SiC基板 2~8インチ
GaN基板 2~6インチ(8インチも対応可)
最大生産能力
6~8インチ2,000枚/月 (2インチ16,000枚/月)

SiC基板やGaN基板は、この電力損失を大幅に下げることのできる省エネ材料として期待されています。これらの基板を用いたパワーデバイスが日本中に普及すれば、原発数分の電力を節電できると言われています。

しかしながら、SiC基板やGaN基板は、Si基板に比べ製造が大変難しく、高コストがネックとなり普及が遅れています。この問題を解決するため、当社は大口径かつ安価なSi基板を用いて、その表面上に高品質SiC単結晶薄膜やGaN薄膜を成膜する技術を開発しました。その結果、従来にない大口径化と低コスト化を実現しました。

■SiC基板(8インチ、6インチ)



これにより高品質のGaNパワーデバイスやLEDを比較的容易に製造できるようになりました。

このたび、新たに安曇野工場が完成し、SiC基板およびGaN基板の製造を開始しました。エア・ウォーターのSiC基板およびGaN基板が、パワーデバイスやLEDの普及に貢献して、世界中の省エネルギー化に役立つことを期待しています。

開発に立ちはだかる困難を乗り越えて

エア・ウォーターでは、従来よりガス応用技術の一環として、半導体結晶薄膜の製造装置(VCE:Vacuum Chemical Epitaxy)の技術開発、装置の製造販売を行ってきました。

この技術を用いて大口径のSiC基板の開発を開始しましたが、それは世界的にも前例のない試みであり、試行錯誤の連続でした。最初は表面がデコボコした低品質のものしか得られず、平滑で鏡面性の高い膜を得るために非常に苦労しました。

そこでVCE技術のほかに、エア・ウォーターグループが持つ、大気圧プラズマ技術や、NV窒化処理技術のノウハウや知見を駆使して開発にあたりました。

それぞれ半導体、セラミック/樹脂、金属材料と材質は違っても、表面改質・膜成長などを主眼とした技術は、「材料の表面反応制御」という共通の技術で結ばれています。

これら3つの技術の知見を融合することで開発が加速され、各技術陣による討議は開発・量産化に大いに役に立ちました。



高真空エピタキシャル成長装置「VCE」

淡水資源を有効利用したAW・ウォーター

エア・ウォーターは、ミネラルウォーターの「AW・ウォーター」を製造・販売しています。この水源の一つとして、グループ会社の(株)日本海水の製塩工場で発生する蒸留水を用いています。これまで、製塩工場では、海水を煮詰めるときに発生した蒸気を、冷却水にして海に戻してしまっていました。この貴重な淡水資源を有効に活用するため、濾過してから水ソムリエ監修のミネラルを添加し、宅配水として販売しています。このミネラルも塩の製造過程で発生したものを利用しています。

エア・ウォーターでは、グループの持つ資源を有効活用し、安全でおいしい水をお届けしたいと考えています。



木質バイオマスによる発電事業

エア・ウォーターグループの(株)日本海水では、製塩の工程で大量の電力を使用するため、自社で発電設備を保有しています。このたび、赤穂工場の発電設備老朽化に伴う設備の更新にあたり、発電能力を増強し、新たに電力の外販を開始することにしました。設備の更新は、環境面を重視して、燃料を石炭(微粉炭)から木質バイオマスへ変更します。その結果、化石燃料由来のCO<sub>2</sub>の排出量がほぼなくなります。またNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>の排出量削減

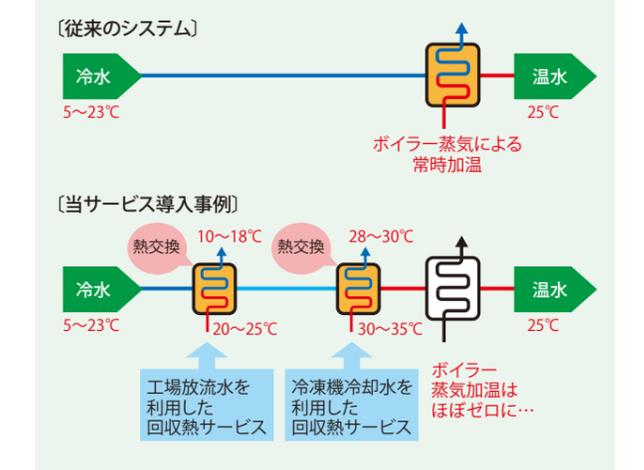
回収熱供給サービス

今日、私たちが日常生活を営み生産活動を行う上で、大量のエネルギー使用は避けられません。しかしながら、同時にそのエネルギーは全てが有効には使われず、排熱として捨てられていることも事実です。

エア・ウォーターグループの大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)は工場・施設などから排出される排熱に着目し、温水・冷水などからの熱エネルギー回収を「回収熱供給サービス」として事業化しました。

お客様の省エネと省コスト化に加え、CO<sub>2</sub>排出量削減にも貢献しています。

■回収熱供給サービスの概要



システム概要: 工場・施設等の温水・冷水などから熱エネルギーを回収・再利用することでボイラーの燃料を削減する。

■木質バイオマスによる発電事業の概要



# 高い期待と信頼にお応えするために

エア・ウォーターはグループを挙げて品質保証や製品安全の取り組みを行っています。お客様の高い期待と信頼にお応えするため、さまざまな全社的な取り組みを行うとともに日々の努力の積み重ねが大切であると考えています。

## 品質保証への取り組み

### 全社品質方針

エア・ウォーターは各部門およびグループ会社(以下全社)の品質方針を次のように定めています。

#### 全社品質方針

お客様から

『ありがとう』と言っていただける  
品質の、製品・商品・サービスの提供。

### 品質保証体制

エア・ウォーターは、全社で法令・規制要求事項を順守するとともに、品質保証活動の継続的改善を図り、従業員の品質保証意識の向上に取り組んでいます。

そのため、全社的な品質保証体制を構築し、品質保証活動を推進する目的で、コンプライアンスセンターに全社品質保証責任者を置いています。品質保証に関する全社的な取り組みの推進はコンプライアンスセンター技術管理部が担当しています。

### 品質マネジメントシステムへの取り組み

エア・ウォーターは全社で品質マネジメントシステムISO9001の取得を推進しており、2013年3月末現在、46認証を取得しています。

そのため、エア・ウォーターは、エア・ウォーターおよびグループ各社の品質マネジメントシステムの認証取得支援や、内部監査員の養成講習を実施しています。2012年度はグループ会社であるAir Water Philippines, Inc.のISO9001取得を支援しました。また、ISO9001の内部監査員養成講習会をエア・ウォーターNV(株)、医療カンパニー医療サービス事業部、および北海道地区で実施しました。



■内部監査員養成講習会のテキスト

※ ISO9001の認証取得状況は当社ウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.awi.co.jp/csr/>

### 品質保証情報の共有

エア・ウォーターは全社へ「品質保証情報」を発行して品質保証に関する情報の共有を図っています。これにより全社の品質保証活動を推進しています。

また2012年度はグループ報も活用し全社員に広く啓発活動を行いました。



■グループ報による啓発活動



■品質保証情報

### 品質保証監査

エア・ウォーターは全社への個別訪問を計画的に行い、品質保証体制の構築状況の確認および品質保証に関する情報の提供を行っています。

## 食品安全への取り組み

### 食品安全体制

エア・ウォーターは冷凍食品の製造・販売に30年以上の歴史があり、特に近年は農業・食品関連事業を幅広く展開しています。食品は多くの人の健康にかかわるため、安全性は特に重要と考えています。

そのためエア・ウォーターは全社的な食品安全の取り組みを推進するために、コンプライアンスセンターに食品安全推進部を置いています。

コンプライアンスセンター食品安全推進部は食品安全管理規程に基づく全社的な食品安全に関する施策の企画、立案、指導や教育などを行っています。また、事故、クレームおよび不適合などが起きた場合、必要に応じて対策委員会などを設置して、調査、原因究明や再発防止策などの措置を実施する体制をとっています。

### 食品安全マネジメントへの取り組み

エア・ウォーターはグループ会社が食品安全マネジメントシステムを取得するための支援を行っています。グループ

## 医療安全への取り組み

### 医療安全体制

エア・ウォーターは医療用ガスの国内トップサプライヤーであり、医療機器、医療サービス、病院設備工事など医療関連事業を幅広く展開しています。医療安全は人命にかかわるため特に重要と位置づけています。

そのため、製造販売する医薬品・医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的として、医療カンパニー品質安全部が自社製造所と国内外の製造元の品質保証活動と市場への安全管理活動を行っています。また、コンプライアンスセンター医療安全推進部は法令と業界自主基準の順守指導および支援を行っています。

### 法の順守確認と医療安全の確保

エア・ウォーターは、医療用ガス、医療機器の品質や安全管理業務に関して、現場での対応をはじめ、関係する各種法令の順守状況を確認しています。

2012年度は、日本薬局方改正施行に伴うガス分析に関する項目について順守状況を確認し、業界団体で定めた自主基準についての適合状況を確認しました。また、その最新情報の周知と、全社を統一するために業界の自主基準に沿ったより具体的な社内ガイドラインを定めました。

その他、医療機器高度管理販売・賃貸業取得営業所に対しては、法で求められている順守事項の説明と指導を行い、医療安全の確保、製品品質の確保に努めています。

で取得しているシステムには国際規格のISO22000やFSSC22000をはじめ、総合衛生管理製造過程(マル総)や各自自治体のHACCPがあります。

2012年度、AW・ウォーター発寒工場と吉川工場飲料水、トミイチ第1工場では大根おろし(小袋)についてHACCP認証を取得しました。



■HACCPの認定証

※ 食品マネジメントシステムなどの取得状況は当社ウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.awi.co.jp/csr/>

### 食品安全監査

エア・ウォーターは計画的に食品安全監査を行い、関係法令の順守、食品安全管理活動の実施状況、トレーサビリティの実施状況の確認を行うとともに、事故、クレーム、不適合の予防、指示などを行っています。

### 医療関連部署への監査

エア・ウォーターはグループ内外の製造所へ監査を行い、医療用ガスの品質確保の状況を確認しています。

このほか、エア・ウォーターグループ各社は医療機器に関してはISO13485を取得し、独自に安全と品質の管理に取り組んでいます。



■ISO13485の認証書

※ ISO13485の取得状況は当社ウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.awi.co.jp/csr/>

# “絶対安全”の確保を目指すために

エア・ウォーターは、安全の確保は企業活動の大前提であり、従業員の安全・安心なくしては会社の存続と発展はないと考えています。安全衛生基本方針の下、安全に関する情報を共有し、積極的な安全衛生活動に取り組んでいます。

## 安全衛生基本方針

エア・ウォーターでは、安全活動に関する施策の基本事項として、「安全衛生基本方針」を制定し、活動に取り組んでいます。

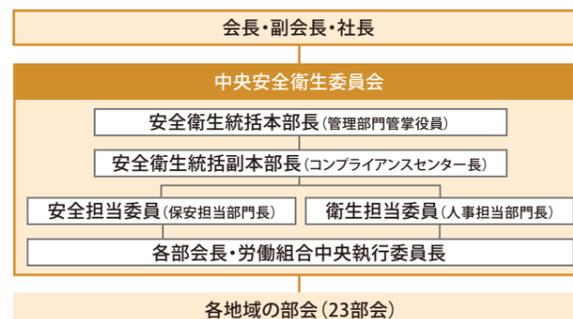
### エア・ウォーターグループ 安全衛生基本方針

1. 労働災害ゼロをめざして、総合的かつ計画的な安全対策を推進します。
2. 従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進します。
3. 関係法令を順守し、労働安全、交通安全、労働衛生および保安防災の責任体制の明確な職場をつくります。

以上の基本方針の下で、安全衛生教育を通じて、「安全衛生第一」とする従業員一人ひとりの意識の向上と、会社としての風土作りを推進します。

## 安全衛生体制

エア・ウォーターでは、職場の安全衛生を確保するために中央安全衛生委員会の体制を整えています。中央安全衛生委員会は、安全衛生統括本部長のもとに本部委員、安全担当委員、衛生担当委員、さらにエア・ウォーター労働組合からも参加し、定期的に開催しています。中央安全衛生委員会の内容については、社内ネットワークを通して社内に公開し情報の共有化を図っています。



■安全衛生体制図

## 安全研修

エア・ウォーターは、エア・ウォーターグループの安全衛生担当者を中心としたリスクアセスメント研修や現場従業員を対象とした安全体感研修(危険感受性向上教育)などを実施しています。

「リスク」「安全」に対する知識を深めることや職場に潜在する身近な危険を感覚的に理解することは事故の抑制に役立ちます。



■リスクアセスメント研修 ■安全体感研修

## 安全スローガン

エア・ウォーターでは、毎年7月の「全国安全週間」にあたり、安全意識の高揚を図るため、関係会社も含めた全従業員に呼びかけ「安全スローガン」を募集しています。

従業員にとっては職場や家庭で安全について考える良い機会となっており、2012年度は2,886件の応募がありました。最優秀作品は表彰するとともにポスターにして各職場に掲示しています。

2013年度は3,139件の応募がありました。最優秀作品には、(株)日本海水赤穂工場 花崎右司さんの「急ぐ気持ちに危険が潜む 一息おいて危険予知 みんなで創る安全職場」が選ばれました。

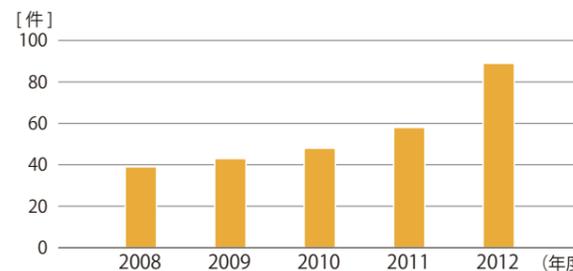


■安全スローガンポスター (2012年度)

## 労働災害統計と再発防止策

エア・ウォーターグループの2012年度の労働災害は89件でした。そのうち休業災害は36件、不休業災害は53件でした。2011年度の休業災害27件、不休業災害31件から大幅に増加しています。この原因は、グループへの報告基準の徹底による報告件数の増加もありますが、2012年度の休業災害の事故原因を見ますと、転倒12件、挟まれ・巻込まれ5件、切れ・擦れ4件と類似災害が多発しており、事故の再発防止策がグループに浸透できていないことによるものです。

■エア・ウォーターグループ労働災害発生件数 (交通事故含む)



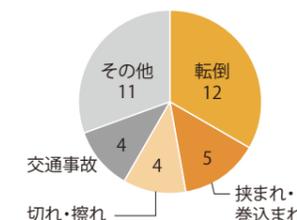
会計年度集計  
集計範囲: エア・ウォーター(株)、連結子会社、持分法適用子会社、関連会社、持分法非適用関連会社、非連結子会社

この状況に対応するため、エア・ウォーターは、「安全情報」により事故情報を発信し、中央安全衛生委員会、地域安全衛生部会、職場単位での安全衛生委員会などを通して、事故原因と再発防止策が確実に現場に浸透するように取り組んでいます。

また、リスクアセスメントをグループ全体に浸透させるべく、研修会と指導を行うとともに、安全監査を実施して安全指導の徹底を行っています。

社員の安全の確保は会社運営の基本ですので、安全安心の職場作りにグループ一丸となって取り組んでいきます。

■休業災害 (2012年度 36件) の事故分類



■安全情報の配信



## 危険物特別安全監査

エア・ウォーターは、2012年4月に実施した「エア・ウォーターおよびグループ会社リスク総点検」から危険物保有事業所114カ所のうち、灯油・軽油などの燃料系貯蔵所を除く危険物を保有している30カ所を対象として、「危険物特別安全監査」を実施しました。危険物保安技術協会の協力を得て、第三者の視点で巡回点検し、安全の再確認、問題点の抽出を行いました。その結果を受けて以下のような改善、対策を実施しています。

- ① 作業手順書の順守徹底。
- ② 危険物作業エリアでの2方向避難の徹底。
- ③ 設備維持管理基準の見直し。
- ④ 異常時・緊急時の対応マニュアルの整備と想定訓練の実施。

## 情報の共有化

社内ネットワークに「コンプライアンスセンター専用Webページ」を開設しました。社員一人ひとりが事故・災害撲滅を意識啓発できるよう、さまざまな事故に関する情報を迅速かつ広範囲に公開しています。

■社内ネットワークによる情報共有



## ケミカル鹿島火災事故について

2012年3月19日に当社ケミカルカンパニー鹿島工場の製品倉庫において発生した火災につきましては、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

事故原因は、事故原因調査委員会を設置し、東京大学田村名誉教授らのご指導をいただきながら究明を行いました。火災は振動ふるい機での打撃・摩擦による発火を原因として発生した可能性が高いことが判明しました。しかし静電気による発火や鉄さびなどの発火感度増大物質の存在が影響した可能性も否定できません。本事故原因調査結果は、警察、消防などへ報告を行っています。

本件事故の再発防止策として、事故原因調査によって判明した可能性のある原因すべてについて再発防止対策を実施しました。さらには、火災事故再発防止のため、ケミカル部門を含むエア・ウォーターグループ全体において、危険物保有量の多い事業所30カ所について、第三者の視点を加えた「危険物特別安全監査」を実施しました。

二度とこのような事故が起こらないように、全社グループを挙げて安全対策の徹底を図り、安全な職場づくりに取り組んでいきます。

## 強い絆で生き生きと働くために



高い環境適応力と繁栄力を持つねずみのように、それぞれの事業規模は小さくとも、新しい分野を開拓し持続的な成長を目指す「ねずみの集団経営™」。エア・ウォーターグループは、この経営戦略を実現するため、グループの枠を越えた柔軟な人事運用に取り組んでいます。

ねずみの集団経営を支えるためには、どのような人事施策が求められ、また、どのように実施しているのかについて、執行役員人事部長の光村が語ります。

執行役員  
人事部長  
光村 公介

### グループの枠を越えて、人材の才能をつなぐ

私たちエア・ウォーターグループは多分野で事業展開していますが、個々の事業内容に合わせた個別の人材像を掲げていません。大前提となるのは、グループの経営理念と行動指針を、個々の立場と役割の中で実践できる人材です。人事方針としては、グループの経営方針「ねずみの集団経営」を実現してい

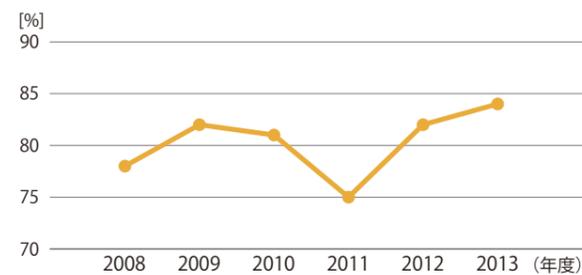
くため、自分をしっかりと見つめ顧みる「脚下<sup>きやくかしやうこ</sup>照<sup>てう</sup>顧<sup>こ</sup>」、積極的なコミュニケーションにより他部門やグループ会社と連携していく「横議<sup>おうぎ</sup>横行<sup>おうこう</sup>」の行動指針を徹底し、多様な人材層を育成すること。そしてグループの枠を越えて人材の才能をつなぎ、事業として結実させていくことを目指しています。

### グループ全体の「適材適所」を図る人事管理システム

ねずみの集団経営のための人事施策には、大きく2つの柱があります。1つは、「グループの人材資源管理」です。新分野・新規事業の開拓には「どんな人材が必要か」ということが検討の土台になるため、グループ全体の人材を詳細に把握しておくことが重要です。現在、会社ごとに運用している人事情報システムを統合し、グループ全体の人材を管理できるシステムへの移行を進めています。

人材の最適配置については、定年退職者を再雇用する際にも行っており、2008年度以降、再雇用希望者の割合は80%前後と高い数字をキープしています。ベテラン社員の豊富な経験を活用することで、グループ全体の活性化を図っています。

■定年退職者に占める再雇用者の割合推移



### 「創業者精神」が多様な人材を束ね、大きな力を産み出す

2つ目の柱は、「グループの求心力向上」です。200以上の企業の集合体である私たちが、会社の枠を越え1つのグループとして大きな力を発揮するには確固たるポリシーが必要です。現在、グループの成長の鍵となっている経営理念の「創業者精神」を学ぶことをテーマに、研修プログラムの再編にあっています。これまでも実施してきた、人材交流を促進するためのグループ横断型の研修プログラムについて、座学だけでなく、実際

にグループを横断する事業プランを立案し、具体化の道筋を考える実践型の研修プログラムを検討中です。

また、部長課長など幹部候補を対象に、事業発祥の重要な地である津守研修所(大阪市)で、エア・ウォーターグループの事業精神の浸透、研修参加者相互のグループ経営資源の認識と融合、横議横行による事業拡大などを目的に、実践的に学び考えてもらう研修を実施しています。

### ねずみの集団経営を支えるために

人事施策としては、新入社員から経営幹部まで、グループの構成員全員がエア・ウォーターグループという組織の一員であることを深く認識し、個々の使命を果たしていくための人材育成と、事業領域を広げていく上で欠かせない積極的な人材交

流により、ねずみの集団経営を支えていく方針です。具体的な施策としては、例えば、部門長研修、課長職研修やマネジメント研修など、グループ合同研修の実施を通してグループ間の交流をさらに深めていく予定です。

## 公正な取引先の確保のために

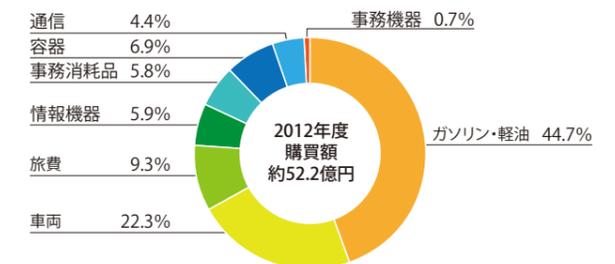
エア・ウォーターが継続的な発展をするために、取引先は大切なパートナーです。互いに信頼し合い、共存共栄していくことを目指しています。

### 公正な取引先をするための取り組み

エア・ウォーターは取引先を、対等の立場で長期的な信頼を構築する大切なパートナーと考え、取引先との共存共栄の関係を目指しています。

そのため、エア・ウォーターの調達部は各部門やグループ会社の購買担当者に対し、公正な取引先を行う目的で勉強会を実施し、2012年度は購買活動全般をテーマに3回実施しました。また、新たにエア・ウォーターグループに加わった会社に対しては、調達のありかたについて個別に指導しています。その他、購買に関する書類を確認し公正な取引先の確保に努めています。

■集中購買の内訳



### 取引先とのコミュニケーション

調達部は取引先へ購買方針・購買方法の説明を行い、適切な取引先ができるよう努めています。新規の取引先に対しては常に門戸を広げて面談を実施しています。また、情報交換会を開催し、エア・ウォーターの状況や要望を取引先に説明する

ことにより最適な商材紹介をしていただいています。その他、互恵関係を含めた取引関係の構築のため、エア・ウォーターの営業部門を加えた打ち合わせを実施しています。

## 株主・投資家の信頼にお応えするために

エア・ウォーターは、株主・投資家の皆様との長年にわたる安定的な信頼関係を築くためには適時・適切な情報開示が欠かせないと考えています。ウェブサイトや刊行物などによる企業情報の発信、株主総会や国内外でのIR活動を通して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

### 株主とのコミュニケーション

エア・ウォーターは毎年6月に株主総会を開催し、株主の皆様にも事業内容および業績をわかりやすく説明するように努めています。また年2回、事業の状況やトピックスを紹介する「報告書」を株主様に送付しています。

### 株主還元

エア・ウォーターは継続的に企業価値の向上を図るために、経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。中長期の成長戦略的投資などに必要な内部留保の充実に留意しつつ、配当性向の目標値を連結純利益の30%とし、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としています。2012年度の年間配当額は、1株当たり24円としました。また当社では株主優待制度を導入し、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(1000株)以上の株式を保有する株主の皆様を対象に、当社グループの商品を贈呈しています。

### 投資家とのコミュニケーション

投資家の皆様には、多様な事業群を形成し、絶えず成長・変化し続ける当社独自の戦略やビジネスモデルを正しく理解いただくため、継続的なコミュニケーション活動に努めています。2012年度は、和歌山、名古屋、北海道各地区の施設・工場見学会を延べ4回実施し、多様な事業群への理解を深めていただきました。また決算業績については、決算発表当日に機関投資家・アナリスト向け電話会議を実施するほか、経営成績や重要施策を説明する事業説明会を開催するなど、タイムリーな情報開示に努めています。さらに国内外の個別ミーティングでは、IR担当役員とのディスカッションを通じて事業の多様性を深く理解いただく機会を提供しています。



事業方針説明会 会場風景

# 地域の方々との信頼を築くために

エア・ウォーターグループは会社が存続していくためには、地域の方々から愛され信頼されることが不可欠だと考えています。そのため、各地域でさまざまな取り組みを行っています。ここではその一例を紹介します。

## 開設当初から工場見学を行うゴールドバック

エア・ウォーターのグループ会社であるゴールドバック(株)は清涼飲料メーカーとして、1959年に長野県松本市に創業しました。現在、長野県の松本市と安曇野市の工場で製造を行っています。製造の中心は受託生産で、大手飲料メーカーや生活協同組合への果物・野菜ジュース、コーヒー、お茶、ミネラルウォーターなどですが、自社ブランド品の製造販売もしています。

### 製造ラインをじっくりと周囲から見学できる

1991年に操業を始めたあずみ野工場は、ゴールドバックの製品に興味をもつていただき、また、製品を購入していただくために、開設当初から工場見学を実施しています。その目的で、工場2階に専用の見学通路を設置しました。清涼飲料工場のため工場内の衛生状態を保つ必要がありますが、専用通路によって見学者は着替えることなくガラス越しに製造ラインを見学できます。

見学の多くは、長野市を中心とした小学校の児童による社会科見学で、2012年度は10校を受け入れました。また、日本生

活協同組合連合会や各地の生協の組合員による工場視察も受け入れ、2012年度は愛知県や富山県から10団体 200人が来場しました。さらに毎年恒例のゴールドバックの感謝祭で地域の方々を中心に工場の見学会を実施しています。

### 地域で愛される工場を目指して

見学の案内をするゴールドバック経営管理部の田島さんは話します。「ジュースがどのように造られるか知らずに来られる方も多いのですが、見学後には皆様が納得していただけることに喜びを感じます。また、ゴールドバックは創業当初から工場見学を実施しているためか、中高年の方から商談中に『小学生のころ工場見学をした思い出がある』と声をかけていただくことがあります。受託生産の割合の多いゴールドバックですが、工場見学で少しでも知っていただき、また、社会科見学によって地域の児童への教育に役立っているように感じています」

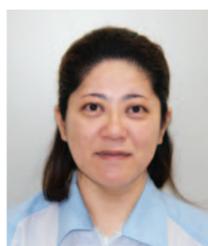
これからもより多くの方々ゴールドバックに親しんでいただき、地域で愛され信頼されるために、工場見学を続けていきます。



ゴールドバック感謝祭における工場見学の様子。地域の方々から熱心に見学していただきました。



工場見学をした子供たちから素敵な感謝状をいただきました。



見学案内担当の田島さん

### 見学通路を彩る地域の子供たちの作品

あずみ野工場の見学通路には地域の子供たちが描いた絵や書道の作品が展示されています。安曇野市には昭和初期に活躍した日本画家の業績を記念した山口蒼輪児童絵画・書道展の運営委員会があります。ゴールドバックはその考えに賛同し、同委員会が開催する展示会の展示場所として工場の見学通路を提供しています。地域の子供たちの作品を展示する機会を提供し、地域に少しでも役立つように努めています。



見学通路に地域の子供たちの絵や書道作品を展示しています。



あずみ野工場とゴールドバックの製品。長野県の豊かな自然の恵みを受けた製品を製造しています。

## 第三者意見

株式会社インターリスク総研  
コンサルティング第一部 環境グループ  
シニアマネージャー・上席コンサルタント  
成蹊大学 非常勤講師

猪刈 正利



エア・ウォーターとして12冊目となる環境・社会報告書2013に関して、昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただきます。

### 評価できる点

- ・本報告書の最大の特徴は、御社の経営モデルである「全天候型経営」及び「ねずみの集団経営™」に関する記述が随所に見られる点です。具体的には「経営者コミットメント」や「事業案内」でまずそのコンセプトが説明され、「特集1/2」の事例は地産・地消、CO<sub>2</sub>削減、及び災害リスク対策等の昨今の社会のニーズも踏まえた上で、グループシナジーを発揮した成果とも言えます。また「人材運用」にも本経営モデルを実現するための人事施策が紹介されており、御社の個性がより明確に読者に伝わるようになりました。
- ・冒頭の「経営者コミットメント」そして「特集1/2」他から御社の本業を通じて社会的課題を解決していくという姿勢がより鮮明になりました。

・ネガティブ情報(独禁法違反や火災事故)に関して、昨年の報告書に引き続き、本報告書でも一定の説明責任を果たしている点は評価致します。

### 更なる改善が期待される点

- ・最大の課題は絶対安全の確保です。この点に関しては経営者コミットメントでも言及され種々対策は講じられていますが、労働事故発生件数は増加傾向にあり特に2012年度は大幅に増加しています。事故件数の削減に向けた更なる対策と、何よりもその結果の改善を期待します。
- ・CSRの取り組みにおいて、ステークホルダーやサプライチェーンを益々重視する傾向にあります。そのステークホルダーの重要な一員である従業員への取り組みに関して、「労働安全衛生」や「人材運用」に加え、例えば有給取得者日数や女性管理者数等に関する各種データの開示が望まれます。

## 会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	エア・ウォーター株式会社 / AIR WATER INC.	代表者	代表取締役会長・CEO 青木 弘
本社所在地	〒542-0081 大阪市中央区南船場2丁目12番8号	資本金	32,263百万円
設立年月日	1929年9月24日	従業員数	8,937人(連結)

## 「環境・社会報告書2013」に社名が出てくるグループ会社の事業セグメント分類一覧

<b>産業ガス関連事業</b> (株)ダイオー、エア・ウォーター炭酸(株)、新日化エア・ウォーター(株)、神鋼エア・テック(株)、泉北酸素(株)、共同炭酸(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、中・四国エア・ウォーター(株)、(株)プリンテック、エア・ウォーター・ベルパール(株)、苫小牧共同酸素(株)、新潟液酸(株)、東海液酸(株)、福島液酸(株)、相模原液酸(株)、松山酸素(株)、静岡液酸(株)、しなの液酸(株)	<b>農業・食品関連事業</b> 春雪さぶーる(株)、ゴールドバック(株)、(株)トミイチ、(株)エア・ウォーター農園
<b>その他の事業</b> エア・ウォーター物流(株)、北海道車体(株)、(株)日本海水、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーターNV(株)、(株)エア・ウォーター総合開発研究所、Air Water Philippines, Inc.	



### この冊子で使用している紙について

エア・ウォーターは2009年から環境・社会報告書に使用する紙の採用を通して、環境NPOオフィス町内会が主催する「森の町内会」活動を支援しています。紙1kgあたり15円を寄付することで、岩手県の森林の間伐を支援し健全な森林の育成に貢献しています。昨年環境・社会報告書2012は0.12haの間伐促進に役立ちました。